

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第13期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	940,630	927,576	871,833	728,581	726,475
経常損益(は損失) (百万円)	67,907	41,645	4,880	148	8,124
当期純損益 (は損失) (百万円)	24,408	20,485	35,371	37,041	5,162
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	13,096
純資産額 (百万円)	329,637	327,589	220,038	188,187	165,538
総資産額 (百万円)	1,256,980	1,218,033	1,158,086	1,155,256	997,460
1株当たり純資産額 (円)	312.98	308.82	195.80	162.86	147.91
1株当たり 当期純損益金額 (は損失) (円)	26.08	21.84	37.69	39.50	5.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.20	20.23	-	-	5.46
自己資本比率 (%)	23.31	23.80	15.87	13.26	13.95
自己資本利益率 (%)	8.68	7.03	14.94	21.99	3.53
株価収益率 (倍)	19.98	10.99	3.82	3.39	25.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,613	71,359	28,223	48,822	36,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,702	56,674	92,576	24,011	14,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,272	20,150	65,538	32,334	100,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	65,657	60,051	56,299	113,480	61,265
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	17,305 [5,520]	17,891 [5,260]	18,534 [4,453]	16,909 [3,438]	15,872 [2,040]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損等の計上、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	313,409	310,092	316,948	278,843	265,484
経常損益(は損失) (百万円)	26,365	12,955	2,962	6,643	18,588
当期純損益(は損失) (百万円)	5,611	2,229	55,144	39,559	21,204
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額 (百万円)	221,257	207,336	144,943	106,306	123,820
総資産額 (百万円)	692,313	654,352	614,819	628,462	546,557
1株当たり純資産額 (円)	233.49	218.89	153.06	112.01	130.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	5.92	2.35	58.22	41.81	22.34
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	5.71	2.20	-	-	22.23
自己資本比率 (%)	31.96	31.69	23.58	16.92	22.65
自己資本利益率 (%)	2.53	1.04	31.31	31.49	18.43
株価収益率 (倍)	88.01	101.97	2.47	3.21	6.27
配当性向 (%)	67.57	212.77	-	-	11.19
従業員数 (名)	2,031	2,089	2,173	2,133	1,691

- (注) 1. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

- 明治14年 5月 セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
- 明治16年 4月 官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
- 大正4年 7月 合併により現上磯工場取得
- 大正12年 1月 秩父セメント株式会社設立
- 昭和7年12月 藤原工場完成
- 昭和13年 7月 合併により津久見工場(現 大分工場)取得
- 昭和17年 4月 合併により現大船渡工場取得
- 昭和24年 5月 株式上場
- 昭和26年 4月 東海運株式会社に資本参加
- 昭和30年 4月 埼玉工場完成
- 昭和37年 7月 熊谷工場完成
- 昭和47年 2月 明星セメント株式会社の全株式取得
- 平成元年 7月 中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
- 平成2年10月 米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
- 平成5年3月 中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
- 平成6年10月 小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
- 平成7年3月 中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
- 平成7年4月 ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
- 平成10年10月 秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
- 平成12年7月 小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
- 平成12年10月 株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルとなる
- 平成12年10月 雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
- 平成15年5月 本社を東京都中央区明石町に移転する
- 平成15年10月 第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し、株式会社デイ・シイとなる
- 平成19年3月 東海運株式会社が東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
- 平成19年4月 パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
- 平成21年5月 本社を東京都港区台場に移転する

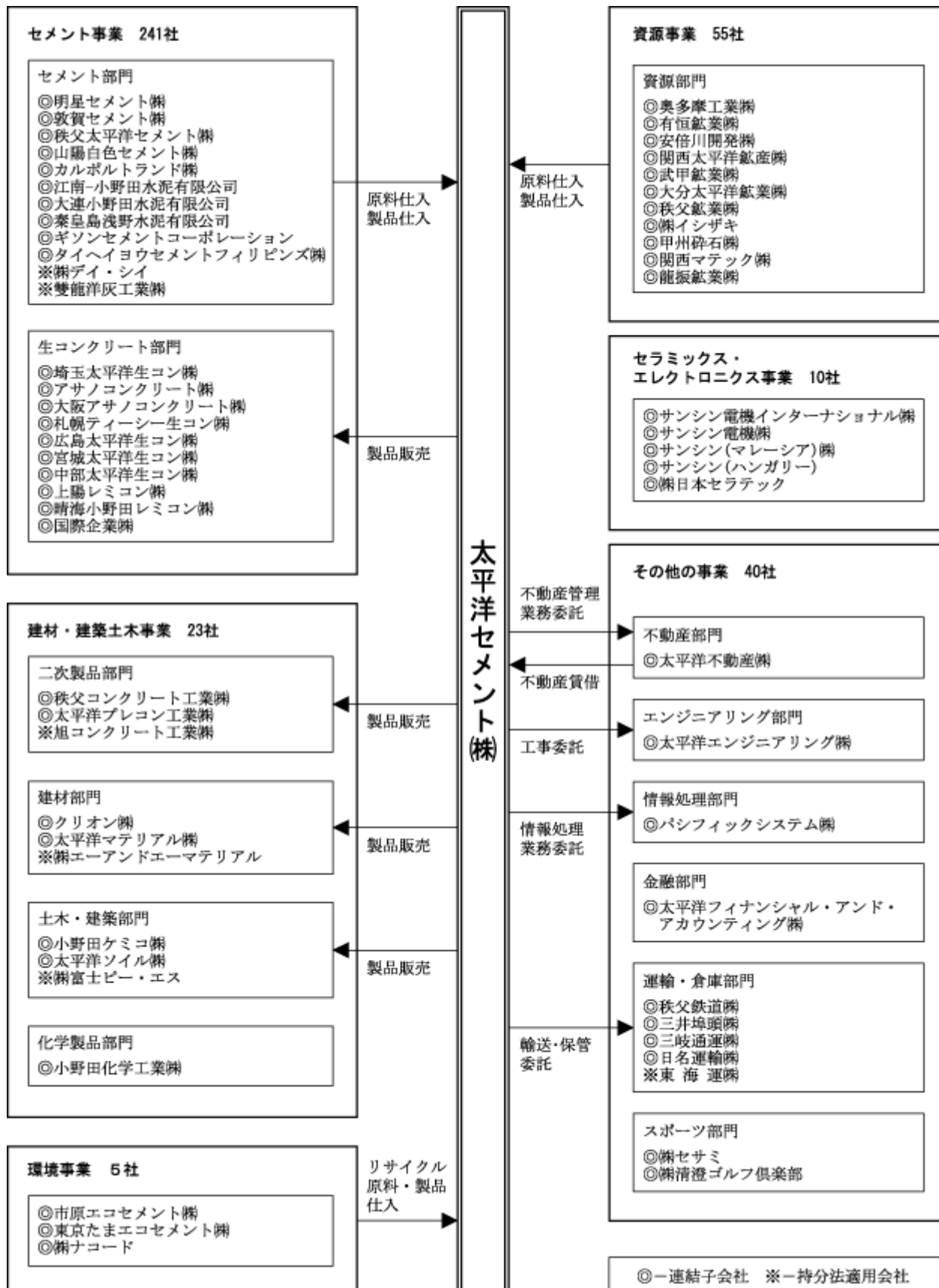
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社261社及び関連会社113社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、旭コンクリート工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
セラミックス・エレクトロニクス		サンシン電機インターナショナル(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	6	東京都港区	7,001	セメント	70.0	同社を通じベトナムにおける合弁セメント工場への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
クリオン(株)	2 3	東京都江東区	6,189	建材・建築土木	96.4 (0.0) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。
三井埠頭(株)		神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役・保管業務を行っている。役員の派遣あり。
明星セメント(株)		新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)日本セラテック		宮城県仙台市	2,826	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	当社は工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。また、事務所の一部を賃借している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)		東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。
敦賀セメント(株)		福井県敦賀市	1,050	セメント	64.7	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	3 4	東京都立川市	1,000	資源	42.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
小野田化学工業(株)		東京都千代田区	1,000	建材・建築土木	74.0	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
パシフィックシステム(株)	1 3	埼玉県さいたま市	777	その他	70.7 〔0.0〕	当社の情報処理業務を委託している。また、当社は土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2	埼玉県熊谷市	750	その他	58.0 (24.0)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)		東京都渋谷区	492	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
太平洋エンジニアリング(株)	2	東京都江戸川区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)		埼玉県秩父市	490	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)		千葉県市原市	480	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2	埼玉県深谷市	432	資源	99.7 (21.6)	当社に化成品、骨材等の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)		東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)		埼玉県さいたま市	410	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)		東京都荒川区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部・建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)三荒	2	東京都中央区	400	セメント	79.6 (48.4)	当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。
サンシン電機インターナショナル(株)		東京都町田市	400	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱バシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング㈱	東京都千代田区	322	セメント	73.4 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート㈱	群馬県高崎市	312	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート㈱	東京都江東区	300	セメント	100.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン㈱	愛知県名古屋市	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋陸送㈱	埼玉県加須市	270	その他	99.2 (40.9)	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
札幌ティーシー生コン㈱	北海道札幌市	258	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート㈱	大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋ソイル㈱	東京都文京区	219	建材・建築土木	100.0	当社は工事中セメントを供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発㈱	静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩建設工業㈱	東京都青梅市	200	資源	88.8 (72.2)	当社の工場等の土木工事等を請負っている。
関西太平洋鉱産㈱	大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウントィング㈱	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
㈱ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、当社は工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業㈱	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業㈱	東京都荒川区	180	建材・建築土木	99.6 (54.8)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン㈱	茨城県水戸市	179	セメント	96.0 (3.9)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ツルガ生コンクリート工業㈱	大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	当社より原料用セメントを供給している。
岩手開発鉄道㈱	岩手県大船渡市	120	資源	91.0	当社の原料運搬を請負っている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
サンシン電機㈱	福島県いわき市	100	セラミックス・エレクトロニクス	100.0 (100.0)	当社は設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
郡山太平洋生コン㈱	福島県郡山市	100	セメント	100.0	当社よりセメント、骨材を供給している。また、工場用地、事務所等を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
山陽白色セメント㈱	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新品川商事(株)		大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。資金援助あり、役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2	千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給し、同社の製品の一部を仕入販売している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
宮城太平洋生コン(株)		宮城県名取市	100	セメント	100.0	当社よりセメント、骨材を供給し、土質試験を業務委託している。また、試験機を無償貸与している。資金援助あり、役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)		青森県青森市	100	セメント	100.0	当社よりセメント、骨材を供給している。資金援助あり、役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)		広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)		東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。
ナトリ(株)	2	北海道札幌市	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)		大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)		兵庫県高砂市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。また、本社事務所用地を賃貸している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)		三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)		東京都渋谷区	70	資源	100.0	当社に原料用けい石、けい石製品の一部を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)		東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ		三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、けい石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)		東京都渋谷区	60	資源	100.0	当社に資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	7	埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2	東京都中央区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	4	大阪府大阪市	48	資源	50.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)		東京都渋谷区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、福利厚生施設を当社より賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ		神奈川県横浜市	30	その他	100.0	当社は建物を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2	愛知県名古屋	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、事務所、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)		岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)		東京都中央区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	6 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	6 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	資金援助あり。役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限 公司	6 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限 公司	6 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深? 海星小野田水泥有 限公司	中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 15,001	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(ハンガリー) (SANSHIN (Hungary) Kft.)	2 ハンガリーナジク ロシ市	千Ft 785,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 1,080,319	セメント	100.0	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 6 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社よりセメント・クリンカを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(マレーシア) (株) (SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.)	2 マレーシアケダ州	千MR 15,600	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 9 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	建材・建築土木	70.0 (70.0)	
セラテック(株) (Ceratec, Inc.)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 1,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
その他 66社					

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デイ・シイ 1 2 3	神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.6 (3.6) [0.3]	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
(株)イーアンドエーマテリアル 1 2 3	神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) [0.4]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス 1 2 3	福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1) [0.0]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東海運(株) 1 3	東京都中央区	2,294	その他	38.3 [0.0]	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	役員の派遣あり。
旭コンクリート工業(株) 1 2 3	東京都中央区	1,204	建材・建築土木	21.7 (0.4) [0.2]	当社より原料用セメントを供給している。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市	833	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、当社は工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市	495	建材・建築土木	25.1	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株) 2	三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
四国鉱産(株)	高知県南国市	280	資源	20.0	当社に原料用石灰石を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、当社より原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック 5	福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都中央区	150	セメント	33.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.) 2	シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
雙龍洋灰工業(株) 2	韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司 (HONG KONG NIPON CEMENT CO.,LTD.)	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを供給している。役員 の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
6. 特定子会社であります。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で10,506百万円であります。
8. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	105,710百万円
	(2) 経常利益	414百万円
	(3) 当期純損失()	118百万円
	(4) 純資産額	754百万円
	(5) 総資産額	27,701百万円
9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で10,959百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,148 (609)
資源	1,024 (54)
環境事業	148 (5)
建材・建築土木	1,696 (75)
セラミックス・エレクトロニクス	2,409 (919)
その他	2,188 (374)
全社(共通)	259 (4)
合計	15,872 (2,040)

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,037名減少しておりますが、主として連結範囲の変更及び当社において事業構造改革に伴う早期退職を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,691	41.1	19.4	6,723,582

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,240
資源	113
環境事業	65
建材・建築土木	4
その他	10
全社(共通)	259
合計	1,691

- (注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(649名)を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が442名減少しておりますが、主として事業構造改革に伴う早期退職を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策効果などを背景に住宅投資や設備投資に持ち直しの傾向がみられたものの、公共投資の削減に加え、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内セメント需要の減少が続く厳しい経営環境の中で、当社は当連結会計年度において国内生産体制や組織人員体制の見直しなどを柱とする事業構造改革に取り組み、所期の目的を達成していく中で、期後半から損益改善効果が発現してまいりました。また、事業構造改革の一環として固定資産などの売却も併せて実施いたしました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国民生活や生産活動に大きな影響が生じ、先行きの経済環境にも不透明感が増しております。また、当社グループにおいても、今般の震災により一部生産設備や物流設備などに損害を受けました。

米国経済は、輸出や個人消費に増加傾向が見られるものの、住宅市場は着工件数の低迷など依然として厳しい状況が続いており、今後も注視が必要であります。中国経済は、内需においては固定資産投資などが堅調に推移し、輸出もやや減速傾向が見られるものの依然として高水準を維持しており、景気の拡大が続いております。その他のアジア地域経済は、多くの国・地域で、内・外需共に堅調に推移し、景気は回復基調が続いております。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は7,264億7千5百万円（対前年同期21億6百万円減）、営業利益は164億3千3百万円（同128億6千万円増）、経常利益は81億2千4百万円（同79億7千6百万円増）となりました。固定資産処分益を特別利益として226億9千7百万円計上し、東日本大震災による損失を特別損失として92億6百万円計上したことなどにより、当期純利益につきましては51億6千2百万円（前年同期は370億4千1百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたことにより官需が落ち込み、住宅投資や設備投資の緩やかな回復により民需が持ち直したものの、4,161万屯と前期に比べ2.6%減少し、輸入品についても57万屯と前期に比べ24.1%減少しました。また、総輸出数量は996万屯と前期に比べ9.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,412万屯と前期に比べ4.7%減少しました。輸出数量は402万屯と前期に比べ19.6%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、石炭価格上昇の影響を受けましたが、堅調な市場の下で売上は拡大しました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調を維持しました。

以上の結果、売上高は4,393億4千万円（対前年同期121億5千6百万円減）、営業利益は79億5千1百万円（前年同期は8億4千3百万円の営業損失）となりました。

資源

骨材事業は、生コンクリート需要が引き続き低迷する中、下期からは回復基調にはあるものの上期の落ち込みを挽回するには至らず、出荷数量は前期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石需要が回復し、出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業は、工事件数は回復してきたものの、セメント生産減少の影響を受け、工場での受入数量は前期を下回りました。埋立用土砂事業は、前期で羽田空港再拡張工事向け出荷が終了したことから、出荷数量は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高は827億2千8百万円（対前年同期37億5千万円減）、営業利益は16億8千9百万円（同8億6千2百万円増）となりました。

環境事業

国内工場の一部でセメント生産を中止したことに伴い、生産中止工場で受け入れていた廃棄物について他工場が受け入れる等の取り組みに努めましたが、廃棄物受入量は減少しました。排煙脱硫材の販売は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は580億3千7百万円（対前年同期28億7千9百万円減）、営業利益は52億9百万円（同10億5千2百万円増）となりました。

建材・建築土木

建設需要低迷の影響から、ALC（軽量気泡コンクリート）等の各種建材の販売数量が減少したことなどにより、売上高は845億3千6百万円（対前年同期42億8百万円減）、営業損失は2億3千9百万円（前年同期は10億6千5百万円の営業利益）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、市場環境が回復し、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品の販売が概ね堅調に推移したことから増収となりました。また、エレクトロニクス事業も、国内外市場での製品需要に支えられ大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は428億7千8百万円（対前年同期224億4千7百万円増）、営業損失は10億8千8百万円（前年同期は36億2千7百万円の営業損失）となりました。

その他

運輸・倉庫事業は堅調に推移しましたが、連結子会社であった東海運株式会社の持分法適用関連会社への異動（株式一部売却）などにより、売上高は854億4千8百万円（対前年同期156億7千3百万円減）、営業利益は35億9千6百万円（同4億9千8百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって369億9千5百万円増加し、また、投資活動によって141億7千7百万円増加し、財務活動によって1,004億8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して522億1千4百万円減少し、当連結会計年度末には612億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は369億9千5百万円（対前年同期118億2千7百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が157億1千6百万円、たな卸資産の減少額が51億9千5百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は141億7千7百万円（前年同期は240億1千1百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が311億5千1百万円、投資有価証券の売却による収入が119億8千1百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が256億6千5百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,004億8千万円（前年同期は323億3千4百万円の獲得）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの減少（純減少額340億円）、長期借入金の減少（純減少額240億7千万円）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	141,464	8.2
資源(百万円)	53,999	6.4
環境事業(百万円)	37,880	5.4
建材・建築土木(百万円)	56,486	5.9
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	41,459	93.5
その他(百万円)	12,296	8.7
合計(百万円)	343,588	0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	1,376	4.3
資源(百万円)	1,564	16.0
環境事業(百万円)	-	100.0
建材・建築土木(百万円)	35,707	7.9
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	8,264	34.0
その他(百万円)	8,670	19.8
合計(百万円)	55,583	8.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	428,991	2.4
資源(百万円)	66,282	5.0
環境事業(百万円)	53,162	2.5
建材・建築土木(百万円)	79,771	3.7
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	42,847	110.1
その他(百万円)	55,420	9.2
合計(百万円)	726,475	0.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2010年度を「2011年度以降の成長へ向けた基盤整備の時期」と位置づけ事業構造改革に取り組み、期後半から損益改善効果が発現してまいりました。しかしながら、東日本大震災により当社グループにおいても一部生産設備や物流設備などに損害を受けました。

当社グループとして、まずは損害を受けた生産・物流設備の早期修復を果たし、セメント・コンクリートをはじめとする当社グループのもつ商材やノウハウを通じ、この度の震災の復興に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、次期中期経営計画策定作業に取り掛かっておりましたが、震災による日本経済全般への影響や復興に向けた動きが図りかねることや、セメント事業等におきまして、震災後の需要動向が見通せないことから、中期経営計画策定作業を一時中断いたしました。

先行きの経済環境につきましては、不透明感が増しており予断を許さない状況にありますが、当社グループとしての持続的成長のために引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

- ・国内セメント事業の収益基盤の強化
- ・資源、環境、海外事業を中心とした成長戦略への取り組み
- ・グループ・ガバナンスの強化及び選択と集中の推進
- ・財務基盤の強化

なお、中期経営計画につきましては、震災の影響を見極めながら、再度策定を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資は、中長期的に減少傾向が続いており、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格はここ数年上昇傾向にあり、上昇分の製品価格への転嫁を進めておりますが、それらの動向によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

現在市場金利は比較的安定しておりますが、今後大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化の影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、コア事業に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社、明星セメント株式会社及び株式会社ダイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究・技術開発は、中央研究所及び知的財産部から構成される研究・技術開発部門が担当しております。研究・技術開発部門では、企業価値の増大をはかるべく各部署との戦略的連携の下に、既存事業の深化・拡充や新たな事業展開に向けた研究・技術開発活動を鋭意推進しております。

当社グループの研究・技術開発活動は、将来に向けた研究開発の在り方から具体的な施策までを明示した「太平洋セメントグループ研究・技術開発戦略（太平洋R T D戦略）」を機軸に、研究・技術開発部門と各事業部との密接な連携の下、セメント・コンクリートを中心に、周辺分野である資源、環境、建材・建築土木から、セラミックス・エレクトロニクスに至るまで幅広く展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、40億2千2百万円であり、セグメント別の主な研究・技術開発活動の状況は以下のとおりであります。

1. セメント

当社の研究・技術開発部門及びセメント事業本部を主体に、セメント市場拡大のための研究・技術開発、セメント製造コスト低減に向けた技術開発、高機能コンクリートの開発、セメント製造に係る環境管理・保全技術の開発、さらにCO₂排出を低減する省エネ技術の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、16億8千3百万円であります。

2. 資源

当社の研究・技術開発部門及び資源事業部を主体に、当社が保有する石灰石及び珪石資源の高付加価値化に向けた研究・技術開発、骨材資源や特殊骨材の価値極大化に向けた取り組み、汚染土壌対策技術の開発等を推進しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、7億5千1百万円であります。

3. 環境事業

当社の研究・技術開発部門及び環境事業部を主体に、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術に係る開発や、新規処理困難廃棄物及びバイオマス系の代替燃料化技術の開発、廃棄物等からの有用資源回収技術の開発、カドミウム汚染土壌の浄化技術開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3億7千1百万円であります。

4. 建材・建築土木

当社の研究・技術開発部門及びセメント事業本部並びに関連事業部建材事業グループを主体に、ダクトアル(超高強度繊維補強コンクリート系材料)の市場開発、SFPC(シリカフェーム・プレミックス・セメント)の高強度化及び土木分野への用途拡大、高機能建材・建築土木商材の開発、コンクリート舗装の需要拡大に向けた取り組み等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3億2千5百万円であります。

5. セラミックス・エレクトロニクス

当社のCE(セラミックス・エレクトロニクス)研究開発部が中心となり、主に半導体製造装置用セラミックス部品の開発、超精密位置決めシステム等の圧電応用製品、MMC(金属基複合材料)の新製品開発と製造コスト低減に向けた技術開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、8億9千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比21億円減少して7,264億円となりました。セメントの国内販売数量が減少したこと等により、前連結会計年度比0.3%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比73億円増加して1,363億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同128億円増加して164億円となりました。国内セメント需要の減少が続く中で、国内生産体制や組織人員体制の見直しを柱とする事業構造改革による損益改善が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、83億円の費用計上（対前連結会計年度48億円の損失増）となりました。持分法による投資利益が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比79億円増加して81億円となりました。売上高経常利益率は1.1%（前連結会計年度は0.0%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、75億円の利益計上（前連結会計年度は423億円の損失）となりました。災害による損失を計上した一方で、固定資産処分益を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、157億円（前連結会計年度は421億円の損失）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、51億円（前連結会計年度は370億円の損失）となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は5.49円、自己資本利益率は3.5%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,577億円減少して9,974億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比774億円減少して3,229億円、固定資産は、同803億円減少して6,745億円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は、建設仮勘定、土地等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比1,351億円減少して8,319億円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比805億円減少して4,728億円、固定負債は、同545億円減少して3,590億円となりました。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末比1,129億円減少して5,661億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比226億円減少して1,655億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント増加して14.0%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から14.94円減少して147.91円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業220億7百万円、資源事業32億7千8百万円、環境事業5千万円、建材・建築土木事業25億3千6百万円、セラミックス・エレクトロニクス事業7億4千4百万円、その他事業34億4千7百万円、全社資産3億6千3百万円、総額324億2千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他		合計
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント製造 設備	9,807	6,471	1,530 (18,473)	23	17,832	188 (3)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント製造 設備	4,732	3,611	1,286 (9,888)	20	9,650	146 (1)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント製造 設備	3,472	3,521	1,249 (1,746)	29	8,274	102 (-)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント製造 設備	2,735	3,905	1,730 (644)	26	8,397	88 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント製造 設備	3,691	3,474	1,763 (6,935)	46	8,976	147 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント製造 設備	11,404	6,657	3,727 (4,297)	39	21,828	173 (-)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	989	420	4,084 (4,621)	16	5,510	4 (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	8,509	371	1,827 (1,819)	4	10,714	28 (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	791	454	1,204 (166)	5	2,455	
東北支店管轄 (16ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	652	380	390 (76)	9	1,432	
東京支店管轄 (11ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	3,672	801	1,321 (149)	4	5,800	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	350	150	240 (70)	2	743	
中部北陸支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	933	370	2,297 (168)	4	3,606	
関西四国支店管轄 (16ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	1,078	864	1,255 (125)	3	3,202	
中国支店管轄 (8ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	1,139	420	1,948 (112)	6	3,515	
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	940	845	219 (57)	16	2,021	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	3,131	169	3,491 (74)	93	6,885	104 (1)

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地438千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地1,590千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------------|
| セメント供給設備の一部 | 457百万円 (当期リース料) |
| 埼玉工場発電設備 一式 | 555百万円 (当期リース料) |
| 大分工場鉱山設備の一部 | 196百万円 (当期リース料) |
| 大分工場発電設備 一式 | 169百万円 (当期リース料) |

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント㈱	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,186	4,440	2,213 (430)	427	13,268	123 (4)
敦賀セメント㈱	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,962	1,391	276 (227)	46	3,676	101 (3)

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	3,624	7,776	- (-)	73	11,473	494 (-)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	2,403	4,029	- (-)	55	6,488	372 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,650	5,600	- (-)	17	7,269	524 (-)
カルボルトラン ド㈱	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,322	2,858	441 (14)	-	4,622	132 (-)
	リリター工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	763	3,723	293 (2)	-	4,781	144 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	14,220	14,855	- (-)	79	29,155	592 (-)

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,300,586	950,300,586	東京、福岡各証券 取引所(注1)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	950,300,586	950,300,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月13日	-	950,300,586	-	69,499,248	40,398,962	17,374,812

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	82	71	1,113	281	14	56,828	58,391	-
所有株式数 (単元)	31	386,032	38,403	79,096	167,708	36	270,603	941,909	8,391,586
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.98	4.08	8.40	17.81	0.00	28.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,359,680株は「個人その他」に1,359単元及び「単元未満株式の状況」に680株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元及び678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,439	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,049	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	31,618	3.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,523	3.31
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	23,116	2.43
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	19,859	2.08
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK.NY.USA (東京都港区六本木6-10-1)	18,130	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	17,810	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	17,718	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.60
計	-	265,536	27.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,359,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,645,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,905,000	928,905	-
単元未満株式	普通株式 8,391,586	-	-
発行済株式総数	950,300,586	-	-
総株主の議決権	-	928,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,359,000	-	1,359,000	0.14
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.21
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.21
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.35
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀨町長瀨1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目11-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.17
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県平鹿郡大雄村小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県新田郡薮塚本町大原百石39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県中巨摩郡白根町下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.02
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.13
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野852-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目183	304,000	-	304,000	0.03
計	-	13,004,000	-	13,004,000	1.36

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,027株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	125,863	14,109
当期間における取得自己株式	11,634	1,684

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,906	1,368	1,560	301
保有自己株式数	1,359,680	-	1,369,754	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、配当基本方針や事業構造改革に対する株主の皆様のご支援に報いることなどを総合的に勘案し、1株当たり2円50銭としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,372	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	594	567	275	207	173
最低(円)	365	197	86	93	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	108	108	119	115	130	173
最低(円)	87	89	102	105	107	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		徳植 桂治	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 小野田セメント(株)入社 平成5年2月 同社システム企画部長 平成6年10月 小野田セメント(株)と秩父セメント(株)が合併し、秩父小野田(株)となる。 同社情報システム本部システム企画部長 平成7年5月 同社情報システム部長 平成8年9月 同社環境システム室副室長 平成9年7月 同社経営企画部長 平成10年8月 同社海外企画室長 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合併し、太平洋セメント(株)となる。 当社海外事業本部海外企画部長 平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長 平成12年4月 タイハイヨウセメントU.S.A.(株)取締役上級副社長 平成12年11月 当社資材部長 平成13年5月 海外商事部長 平成14年6月 取締役・海外商事部長 平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成20年4月 代表取締役社長(現任)	(注3)	35
代表取締役 副社長		井澤 邦夫	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 日本セメント(株)入社 平成13年3月 当社広報室長 平成16年4月 関西支店長 平成18年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 代表取締役副社長(現任)	(注3)	46
取締役 専務執行役員		村田 博人	昭和23年4月24日生	昭和47年4月 小野田セメント(株)入社 平成8年4月 秩父小野田(株)関連企業部長 平成9年6月 同社建材事業推進室長 平成10年6月 同社関連企業部長兼建材事業推進室長 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合併し、太平洋セメント(株)となる。 当社関連企業部長 平成12年4月 グループ経営推進部長 平成14年6月 取締役・グループ経営推進部長 平成16年4月 取締役執行役員・建材カンパニーバイスプレジデント兼建材カンパニー管理部長 平成16年6月 執行役員・建材カンパニーバイスプレジデント兼建材カンパニー管理部長 平成18年4月 常務執行役員・建材カンパニープレジデント 平成18年6月 取締役常務執行役員・建材カンパニープレジデント 平成20年4月 取締役常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		福島 秀男	昭和25年2月13日生	昭和47年4月 日本セメント(株)入社 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合併し、太平洋セメント(株)となる。 当社佐伯工場長 平成12年4月 大船渡工場長 平成14年4月 生産部長 平成16年4月 執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成18年4月 常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成18年6月 取締役常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成19年4月 取締役常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 取締役常務執行役員・資源カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員・資源カンパニープレジデント兼環境事業カンパニープレジデント 平成22年6月 取締役専務執行役員・セメントカンパニープレジデント兼資源カンパニープレジデント 平成22年10月 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	95
取締役 常務執行役員	セメント 事業本部長	上村 清	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 秩父セメント(株)入社 平成16年4月 当社四国支店長 平成18年4月 執行役員・東京支店長 平成20年4月 常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注3)	70
取締役 常務執行役員		山浦 信幸	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 日本セメント(株)入社 平成17年4月 当社技術部長 平成18年4月 参与・技術部長 平成20年4月 常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成21年5月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成22年6月 取締役常務執行役員・環境事業カンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	27
取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	平井 隆一	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長 平成18年4月 参与・海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長 平成20年4月 常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員・海外事業本部長(現任)	(注3)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	16
常勤監査役		富田 六郎	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 日本セメント(株)入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成15年7月 参与・中央研究所長 平成16年4月 執行役員・中央研究所長兼建材カンパニープライスプレジデント 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注4)	22
常勤監査役		中村 節男	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 小野田セメント(株)入社 平成16年4月 経営企画部長 平成18年4月 執行役員・経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員・不動産カンパニープライスプレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・不動産カンパニープライスプレジデント 平成21年5月 取締役常務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注4)	21
監査役		高野 惇	昭和20年5月12日生	昭和43年4月 (株)富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常任監査役 平成14年4月 富士投信投資顧問(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)、日本油脂(株) (社名変更により現在日油(株))監査役 平成23年6月 日油(株)監査役退任	(注5)	29
監査役		平木 一郎	昭和16年12月25日生	昭和44年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成7年6月 東ソー(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成18年6月 東ソー機工(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注6)	17
監査役		渡辺 知行	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 (株)三井銀行入行 平成12年6月 (株)さくら銀行常勤監査役 平成13年4月 (株)三井住友銀行常任監査役 平成15年6月 (株)オートシステム代表取締役社長 平成19年6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長退任 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						417

- (注) 1. 監査役高野惇、平木一郎及び渡辺知行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 監査役平木一郎につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。

ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。

ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。

ニ 取締役は代表取締役2名を含めて8名、執行役員は取締役兼務者6名を含めて16名であります。

ホ 社外取締役は選任しておりません。取締役会の審議においては、当社事業及び業務に精通した取締役の方がより効率的で迅速な経営判断が行えると考えております。

ヘ 監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下2名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。

ト 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。

チ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。

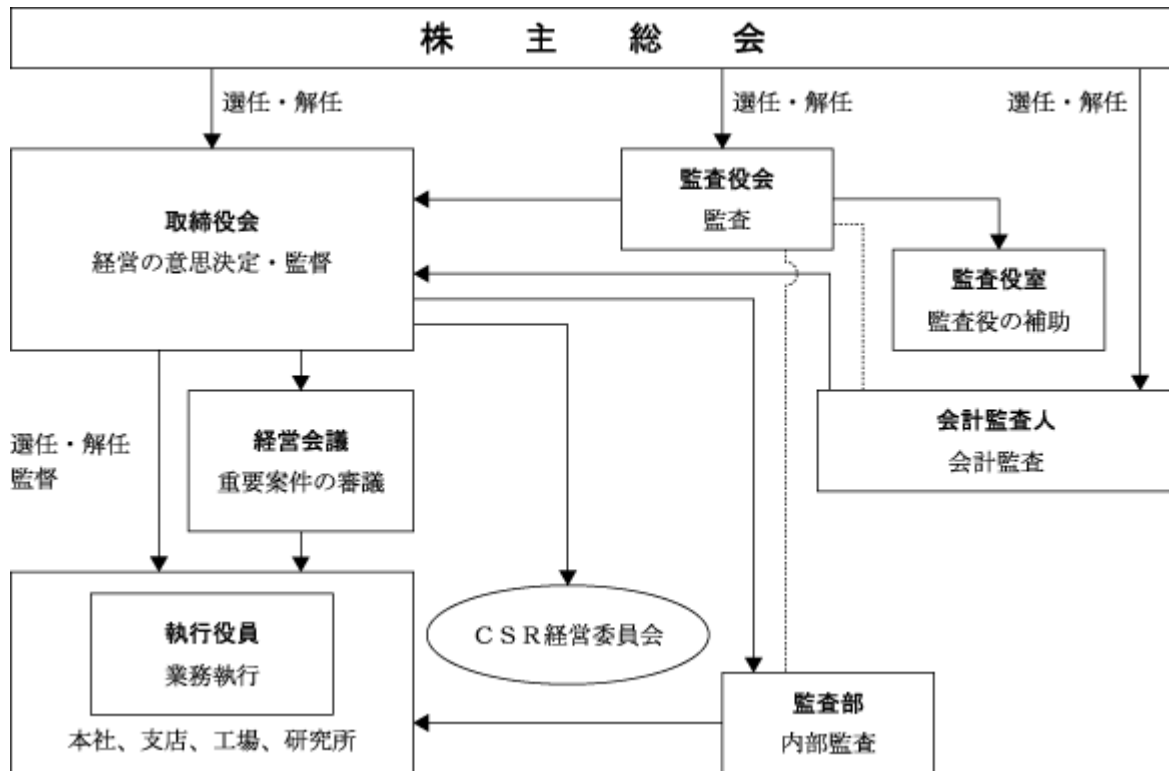
ヌ 内部監査部門として監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

ロ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として8名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査部門である監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役中村節男氏は当社内の経営管理部門で実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。監査役高野惇、渡辺知行の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大津素男、鈴木一宏、清水芳彦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士15名、その他29名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役は取締役会、監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほかに、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店、工場及び子会社への往査、代表取締役への面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	346	346	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	4
社外役員	37	37	-	-	-	3

社外役員3名はいずれも監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 278銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 19,580百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友海上グループホールディングス(株)	891,660	2,135	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000,000	1,860	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,410	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東ソー(株)	5,621,319	1,270	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
阪急阪神ホールディングス(株)	2,762,111	1,165	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)肥後銀行	2,395,002	1,161	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,089	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)中国銀行	586,873	694	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
みずほ信託銀行(株)	7,399,270	665	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	625	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,496	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,428	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	3,420,363	1,132	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	821	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	586	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
九州電力(株)	284,703	507	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,095,910	470	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	466	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
北海道電力(株)	259,768	441	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
四国電力(株)	133,531	325	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	261	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	156	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ハネックス	2,646,220	153	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	147	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	143	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友信託銀行(株)	255,385	120	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	112	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本板硝子(株)	481,000	110	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	98	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,294,000	6,940	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	1,862	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	1,680	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,419	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	844	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	555	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	530	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	486	議決権行使の指図権
丸紅(株)	500,000	299	議決権行使の指図権
三井不動産(株)	199,742	274	議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. (株)ハネックスは、平成23年4月1日付で日本ゼニスパイプ(株)との経営統合によりゼニス羽田(株)の株式が割当されております。
 3. 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)との経営統合により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当されております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96	19	96	66
連結子会社	196	3	129	3
計	292	22	225	69

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるギソンセメントコーポレーション及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務及び国際財務報告基準導入に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,437	67,290
受取手形及び売掛金	153,699	150,064
商品及び製品	31,367	27,168
仕掛品	8,084	6,166
原材料及び貯蔵品	36,806	35,260
繰延税金資産	22,806	16,773
短期貸付金	13,963	12,539
その他	16,057	9,483
貸倒引当金	1,868	1,810
流動資産合計	注3 400,353	注3 322,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,397	475,183
減価償却累計額	326,532	317,032
建物及び構築物（純額）	160,864	158,150
機械装置及び運搬具	808,394	797,894
減価償却累計額	679,436	679,991
機械装置及び運搬具（純額）	128,958	117,902
土地	注4 169,027	注4 153,479
建設仮勘定	37,777	15,366
その他	65,978	69,142
減価償却累計額	32,344	33,064
その他（純額）	33,634	36,078
有形固定資産合計	注3 530,261	注3 480,977
無形固定資産		
のれん	17,998	15,607
その他	35,993	31,095
無形固定資産合計	注3 53,991	注3 46,702
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 102,955	注1 86,185
長期貸付金	3,511	1,217
繰延税金資産	23,070	20,891
その他	50,060	44,311
貸倒引当金	8,947	5,762
投資その他の資産合計	注3 170,650	注3 146,843
固定資産合計	754,903	674,524
資産合計	1,155,256	997,460

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,958	78,757
短期借入金	291,523	282,336
コマーシャル・ペーパー	46,000	12,000
1年内償還予定の社債	20,610	20,326
1年内償還予定の新株予約権付社債	21,982	-
未払法人税等	2,848	3,323
繰延税金負債	535	439
賞与引当金	5,242	4,152
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,588	5,953
事業構造改革引当金	17,262	-
災害損失引当金	-	6,542
その他の引当金	886	878
その他	58,021	58,160
流動負債合計	注3 553,466	注3 472,877
固定負債		
社債	63,050	51,954
新株予約権付社債	40	-
長期借入金	235,870	199,554
繰延税金負債	21,639	16,261
再評価に係る繰延税金負債	注4 6,042	注4 6,042
退職給付引当金	35,412	23,945
役員退職慰労引当金	792	626
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	400	319
資産撤去引当金	-	2,427
その他の引当金	362	330
資産除去債務	-	6,251
その他	49,852	51,193
固定負債合計	注3 413,602	注3 359,044
負債合計	967,069	831,922

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,384	33,962
利益剰余金	52,753	81,598
自己株式	960	918
株主資本合計	181,676	184,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,586	2,319
繰延ヘッジ損益	6	54
土地再評価差額金	注4 4,503	注4 4,447
為替換算調整勘定	37,115	49,356
在外子会社の退職給付債務調整額	2,468	2,446
その他の包括利益累計額合計	28,488	44,981
少数株主持分	注4 34,999	注4 26,378
純資産合計	188,187	165,538
負債純資産合計	1,155,256	997,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	728,581	726,475
売上原価	注1,注5 599,518	注1,注5 590,082
売上総利益	129,062	136,393
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	3,233	3,181
その他	注2 122,256	注2 116,778
販売費及び一般管理費合計	注5 125,489	注5 119,960
営業利益	3,572	16,433
営業外収益		
受取利息	555	467
受取配当金	1,367	1,212
不動産賃貸料	431	328
持分法による投資利益	4,068	1,929
その他	3,820	3,367
営業外収益合計	10,243	7,303
営業外費用		
支払利息	9,786	9,540
その他	3,881	6,072
営業外費用合計	13,668	15,612
経常利益	148	8,124
特別利益		
固定資産処分益	注3 2,579	注3 22,697
投資有価証券売却益	427	4,552
その他	1,066	6,677
特別利益合計	4,073	33,927
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,625	注4 2,268
貸倒引当金繰入額	829	-
関係会社整理損	26	858
投資有価証券売却損	166	2,633
投資有価証券評価損	837	1,842
減損損失	注6 4,782	注6 1,875
関係会社持分変動損失	157	-
事業撤退損失	注7 906	注7 1,358
事業譲渡損失	150	364
災害による損失	-	注1,注6,注9 9,206
事業構造改革費用	注1,注6,注8 32,226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,056
その他	2,668	1,870
特別損失合計	46,376	26,335

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,155	15,716
法人税、住民税及び事業税	422	5,251
法人税等調整額	6,187	5,244
法人税等合計	5,764	10,495
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,220
少数株主利益	651	58
当期純利益又は当期純損失()	37,041	5,162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,174
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	-	11,771
在外子会社の退職給付債務調整額	-	21
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,418
その他の包括利益合計	-	注2 18,317
包括利益	-	注1 13,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,310
少数株主に係る包括利益	-	1,785

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
前期末残高	60,745	60,384
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	360	26,422
当期末残高	60,384	33,962
利益剰余金		
前期末残高	89,743	52,753
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,041	5,162
土地再評価差額金の取崩	57	55
連結範囲の変動	5	444
連結子会社の合併による減少	-	78
持分法の適用範囲の変動	-	2,271
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	36,990	28,844
当期末残高	52,753	81,598
自己株式		
前期末残高	1,702	960
当期変動額		
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	10	1
連結子会社の合併による減少	-	1
持分法の適用範囲の変動	-	56
株式交換による変動	1,518	-
当期変動額合計	741	42
当期末残高	960	918

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	218,286	181,676
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,041	5,162
土地再評価差額金の取崩	57	55
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	11	0
株式交換による変動	1,155	-
連結範囲の変動	5	444
連結子会社の合併による減少	-	79
持分法の適用範囲の変動	-	2,214
欠損填補	-	-
当期変動額合計	36,609	2,464
当期末残高	181,676	184,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,952	6,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,633	4,267
当期変動額合計	1,633	4,267
当期末残高	6,586	2,319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	97	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	48
当期変動額合計	103	48
当期末残高	6	54
土地再評価差額金		
前期末残高	4,559	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	55
当期変動額合計	56	55
当期末残高	4,503	4,447
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,379	37,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,263	12,240
当期変動額合計	4,263	12,240
当期末残高	37,115	49,356

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
在外子会社の退職給付債務調整額		
前期末残高	2,567	2,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	21
当期変動額合計	99	21
当期末残高	2,468	2,446
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,531	28,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,043	16,493
当期変動額合計	6,043	16,493
当期末残高	28,488	44,981
少数株主持分		
前期末残高	36,284	34,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	8,620
当期変動額合計	1,285	8,620
当期末残高	34,999	26,378
純資産合計		
前期末残高	220,038	188,187
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,041	5,162
土地再評価差額金の取崩	57	55
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	11	0
株式交換による変動	1,155	-
連結範囲の変動	5	444
連結子会社の合併による減少	-	79
持分法の適用範囲の変動	-	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,757	25,114
当期変動額合計	31,851	22,649
当期末残高	188,187	165,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,155	15,716
減価償却費	48,717	43,097
のれん償却額	3,233	3,181
持分法による投資損益(は益)	4,068	1,929
投資有価証券評価損益(は益)	837	1,842
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	2,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	290	137
賞与引当金の増減額(は減少)	501	804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	688	3,097
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	14,746
資産撤去引当金の増減額(は減少)	-	2,427
その他の引当金の増減額(は減少)	990	47
受取利息及び受取配当金	1,922	1,679
支払利息	9,786	9,540
投資有価証券売却損益(は益)	260	1,918
持分変動損益(は益)	157	-
関係会社整理損	26	858
固定資産処分損益(は益)	1,046	20,429
減損損失	4,782	1,875
売上債権の増減額(は増加)	19,165	3,570
たな卸資産の増減額(は増加)	17,329	5,195
仕入債務の増減額(は減少)	17,726	717
事業譲渡損益(は益)	150	364
事業構造改革費用	32,226	-
災害損失	-	9,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,056
その他	9,114	1,104
小計	59,530	46,271
利息及び配当金の受取額	2,916	2,091
利息の支払額	10,026	9,569
法人税等の支払額	3,598	1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,822	36,995

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,194	357
固定資産の取得による支出	38,703	25,665
固定資産の売却による収入	6,264	31,151
その他償却資産の取得による支出	131	1,477
その他償却資産の売却による収入	192	1
投資有価証券の取得による支出	517	588
投資有価証券の売却による収入	7,815	11,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	注2 1,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	-
貸付けによる支出	2,700	2,029
貸付金の回収による収入	2,703	3,052
その他	2,208	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,011	14,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,794	7,345
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	24,000	34,000
長期借入れによる収入	74,456	63,853
長期借入金の返済による支出	52,063	87,923
社債の発行による収入	10,490	10,800
社債の償還による支出	795	21,370
新株予約権付社債の償還による支出	12,000	22,000
自己株式の売却による収入	6	0
自己株式の取得による支出	787	14
少数株主への配当金の支払額	804	761
その他	1,373	1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,334	100,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	2,862
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,382	52,169
現金及び現金同等物の期首残高	56,299	113,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	235	169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	105
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 113,480	注1 61,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 167社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 鹿島レミコン(株)他1社は清算終了により、洛北レミコン(株)は株式売却により、宜興秩父小野田混凝土有限公司は持分譲渡により、南京宏洋混凝土有限公司は南京宏洋雨花混凝土有限公司との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は167社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 133社 主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 149社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 山陽太平洋ライム(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。東海運(株)は株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。龍和産業(株)他11社は清算終了により、甲州運輸(株)は株式売却により、東カイクン商事(株)他3社は東海運(株)の株式売却により、パシフィックテクノス(株)はパシフィックシステム(株)との合併により消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は149社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 112社 主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 16社 主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 48社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。 なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 帯広アサノコンクリート(株)は株式取得により、コムリス(株)は当社の影響力が増加したことにより持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としました。(株)マグは株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他116社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 40社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、東海運(株)であります。 なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 札幌小野田レミコン(株)他2社は清算終了により、気仙沼小野田レミコン(株)は株式売却により、持分法適用の子会社から除外しました。東海運(株)は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。白竜石灰化工(株)他5社は清算終了により、(株)クワザワは当社の影響力が低下したことにより、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他99社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他72社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(二)その他 債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より7,629百万円を直接控除しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(二)その他 債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より1,970百万円を直接控除しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他61社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他7社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他52社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他7社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他5社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>棚卸資産</p> <p> 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 但し、未成工事支出金については個別法</p> <p> なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10年～75年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法</p> <p> 但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>棚卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>事業譲渡損失引当金 エレクトロニクス事業子会社の事業譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業譲渡損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>資産撤去引当金 将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債等</p> <p>ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、在外連結子会社については該当はありません。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものであるについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものは、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額が10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において、営業利益は163百万円、経常利益は190百万円、税金等調整前当期純利益は4,246百万円減少しております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度 1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度終了時点(平成22年 3月31日)において財務制限条項に抵触している状況でありましたが、全金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の了解を得ております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産	百万円	固定資産	百万円
投資有価証券(株式・出資金)	62,332	投資有価証券(株式・出資金)	64,001
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。		銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。	
1. 銀行等からの借入金に対する保証		1. 銀行等からの借入金に対する保証	
土佐発電株式会社	1,638百万円	土佐発電株式会社	1,293百万円
糸魚川発電株式会社	1,357	糸魚川発電株式会社	993
夢洲コンテナターミナル株式会社	996	サミット明星パワー株式会社	634
株式会社ワールド流通センター	783	三協運輸興業株式会社	500
サミット明星パワー株式会社	720	糸魚川地区生コンクリート協同組合	437
相生資源開発株式会社	600	有限会社福山瑞穂運輸	348
有限会社福山瑞穂運輸	383	周南生コンクリート協同組合	330
周南生コンクリート協同組合	330	その他	2,444
その他	3,171	計	6,982
計	9,981		
2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証		2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	
太平洋セメント販売株式会社	150百万円	株式会社吉田産業	216百万円
ウチダ商事株式会社	101	太平洋セメント販売株式会社	153
その他	940	その他	1,008
計	1,191	計	1,377
3. 銀行借入金に対する保証予約等		3. 銀行借入金に対する保証予約等 3百万円	
相生資源開発株式会社	334百万円		
その他	32		
計	367		
注3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		注3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
現金及び預金	2,199(-)百万円	現金及び預金	2,030(-)百万円
受取手形及び売掛金	379(-)	受取手形及び売掛金	200(-)
建物及び構築物	35,855(24,249)	建物及び構築物	29,022(25,118)
機械装置及び運搬具	17,785(15,767)	機械装置及び運搬具	13,322(13,319)
土地	54,667(26,177)	土地	49,604(28,232)
その他有形固定資産	174(154)	その他有形固定資産	146(143)
その他無形固定資産	3,942(3,930)	その他無形固定資産	880(865)
投資有価証券	22,467(-)	投資有価証券	11,559(-)
投資その他の資産	2,477(-)	投資その他の資産	2,263(-)
合計	139,951(70,280)	合計	109,030(67,679)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<u>担保付債務</u>	<u>担保付債務</u>
契約保証額 15(-)百万円	契約保証額 15(-)百万円
支払手形及び買掛金 4,300(-)	支払手形及び買掛金 2,553(-)
手形割引 6,820(-)	手形割引 5,819(-)
短期借入金 29,733(12,819)	短期借入金 25,914(11,900)
その他流動負債 167(-)	その他流動負債 84(-)
社債 160(160)	社債 200(-)
長期借入金 34,723(16,910)	長期借入金 30,688(19,736)
その他固定負債 979(-)	その他固定負債 118(-)
合計 76,900(29,890)	合計 65,394(31,637)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。	注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額
5,813百万円	6,161百万円
また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
5. 受取手形割引高 12,135百万円	5. 受取手形割引高 12,045百万円
受取手形裏書譲渡高 400	受取手形裏書譲渡高 831

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 853百万円	売上原価 1,411百万円
特別損失 1,143	特別損失 1,826
注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
販売運賃諸掛 45,262百万円	販売運賃諸掛 46,806百万円
貸倒引当金繰入額 1,281	貸倒引当金繰入額 1,002
労務費 37,587	労務費 34,196
賞与引当金繰入額 1,589	賞与引当金繰入額 1,411
退職給付費用 6,273	退職給付費用 5,300
役員退職慰労引当金繰入額 183	役員退職慰労引当金繰入額 198
注3. 主として土地の処分益であります。	注3. 主として土地の処分益であります。
注4. 主として機械装置の処分損であります。	注4. 主として機械装置の処分損であります。
注5. 研究開発費の総額	注5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,619百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,022百万円
注6. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。	注6. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。
連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。	連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。
その結果、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,782百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	その結果、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,875百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
また、事業構造改革によりセメント生産の中止を決定したセメント製造用資産他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,271百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,354百万円、機械装置及び運搬具6,790百万円、その他2,126百万円であります。	また、東日本大震災の影響を受けた資産のうち、処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額265百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具73百万円、その他13百万円であります。
なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。	なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント製造用資産	大分県佐伯市 高知県高知市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等	12,619	生コンクリート 製造事業用資産	埼玉県八潮市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	161
生コンクリート 製造事業用資産	東京都三鷹市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,486	賃貸用資産	京都府京田辺 市	建物及び構築物、 土地	153
その他の事業用 資産	群馬県甘楽郡 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,625	その他の事業用 資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	515
遊休資産	神奈川県横浜 市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,144	遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,032
処分予定資産	京都府京都 市 他	建物及び構築物、 土地等	1,177	処分予定資産	岩手県大船渡 市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等	277
用途ごとの減損損失の内訳				用途ごとの減損損失の内訳			
用途	内訳(百万円)			用途	内訳(百万円)		
セメント製造用 資産	建物及び構築物3,925、機械装置及び運搬具 6,578、その他2,115 計12,619			生コンクリート 製造事業用資産	建物及び構築物18、機械装置及び運搬具138、土 地0、その他3 計161		
生コンクリート 製造事業用資産	建物及び構築物564、機械装置及び運搬具219、 土地408、その他294 計1,486			賃貸用資産	建物及び構築物9、土地144 計153		
その他の事業用 資産	建物及び構築物523、機械装置及び運搬具664、 土地101、その他335 計1,625			その他の事業用 資産	建物及び構築物104、機械装置及び運搬具4、土 地384、その他21 計515		
遊休資産	建物及び構築物305、機械装置及び運搬具78、土 地733、その他27 計1,144			遊休資産	建物及び構築物361、機械装置及び運搬具395、 土地231、その他43 計1,032		
処分予定資産	建物及び構築物546、土地631、その他0 計1,177			処分予定資産	建物及び構築物190、機械装置及び運搬具73、 その他13 計277		
<p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。</p> <p>注7. 米子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額906百万円であります。</p> <p>注8. 国内セメント需要が減少しても安定的な収益を上げることが目的とした、国内生産体制、組織人員体制、国内セメント営業体制の見直し等の施策の実施に伴う費用であり、その内訳は、減損損失13,271百万円、退職加算金等8,186百万円、退職給付関連費用5,702百万円等であります。</p>				<p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>注7. 米子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額 1,358百万円であります。</p> <p>8.</p> <p>注9. 東日本大震災による、棚卸資産の減失損失2,280百万円、固定資産の減損損失265百万円及び復旧費用等6,660百万円であります。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

注1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	30,941百万円
少数株主に係る包括利益	1,029
計	29,912

注2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	980百万円
繰延ヘッジ損益	5
土地再評価差額金	1
為替換算調整勘定	2,000
在外子会社の退職給付債務調整額	99
持分法適用会社に対する持分相当額	3,389
計	6,477

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式	11,807	5,210	7,343	9,673
合計	11,807	5,210	7,343	9,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,210千株は、取締役会決議に基づく取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取による増加148千株、株式買取請求に基づく取得による増加44千株、持分変動に伴う増加15千株、その他2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,343千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株、株式交換に伴う割当交付による減少7,283千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少19千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式	9,673	134	329	9,478
合計	9,673	134	329	9,478

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134千株は、単元未満株式の買取による増加125千株、子会社の合併に伴う増加4千株、持分変動に伴う増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、持分変動に伴う減少322千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>119,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,956</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>113,480</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	119,437百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,956	現金及び現金同等物	<u>113,480</u>	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>67,290百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,025</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>61,265</u></td> </tr> </table> <p>注2. 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により東海運(株)を連結範囲から除外したことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,602百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,226</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>9,409</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>売却による支出</td> <td>1,189</td> </tr> </table> <p>上記の他に連結範囲から除外となった会社について株式の売却に伴う支出 463百万円があります。</p>	現金及び預金勘定	67,290百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,025	現金及び現金同等物	<u>61,265</u>	流動資産	8,602百万円	固定資産	22,587	流動負債	10,226	固定負債	9,409	株式の売却価額	740百万円	現金及び現金同等物	1,930	売却による支出	1,189
現金及び預金勘定	119,437百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,956																										
現金及び現金同等物	<u>113,480</u>																										
現金及び預金勘定	67,290百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,025																										
現金及び現金同等物	<u>61,265</u>																										
流動資産	8,602百万円																										
固定資産	22,587																										
流動負債	10,226																										
固定負債	9,409																										
株式の売却価額	740百万円																										
現金及び現金同等物	1,930																										
売却による支出	1,189																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1. 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主に港湾荷役設備であります。 ・無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44,512</td> <td style="text-align: center;">33,854</td> <td style="text-align: center;">2,552</td> <td style="text-align: center;">8,104</td> </tr> <tr> <td>その他の有形無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> <td style="text-align: center;">1,041</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46,343</td> <td style="text-align: center;">35,021</td> <td style="text-align: center;">2,616</td> <td style="text-align: center;">8,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,050</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,333百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	192	125	9	57	機械装置及び運搬具	44,512	33,854	2,552	8,104	その他の有形無形固定資産	1,638	1,041	54	542	合計	46,343	35,021	2,616	8,704	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,907百万円	1年超	5,142	合計	9,050	<p>1. 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。 ・無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">24,280</td> <td style="text-align: center;">19,864</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">4,223</td> </tr> <tr> <td>その他の有形無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">725</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,484</td> <td style="text-align: center;">20,735</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">4,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,582</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 49百万円</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	181	145	-	36	機械装置及び運搬具	24,280	19,864	192	4,223	その他の有形無形固定資産	1,021	725	23	273	合計	25,484	20,735	216	4,532	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,002百万円	1年超	2,580	合計	4,582
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	192	125	9	57																																																															
機械装置及び運搬具	44,512	33,854	2,552	8,104																																																															
その他の有形無形固定資産	1,638	1,041	54	542																																																															
合計	46,343	35,021	2,616	8,704																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	3,907百万円																																																																		
1年超	5,142																																																																		
合計	9,050																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	181	145	-	36																																																															
機械装置及び運搬具	24,280	19,864	192	4,223																																																															
その他の有形無形固定資産	1,021	725	23	273																																																															
合計	25,484	20,735	216	4,532																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	2,002百万円																																																																		
1年超	2,580																																																																		
合計	4,582																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,205百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">65</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">52</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	5,205百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	5,205	減損損失	2,209	1年内	544百万円	1年超	961	合計	1,505		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	65	52	12	その他の有形固定資産	-	-	-	合計	65	52	12	1年内	12百万円	1年超	1	合計	13	受取リース料	14百万円	減価償却費	13	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 同左</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">19</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	3,024百万円	リース資産減損勘定の取崩額	77	減価償却費相当額	3,024	減損損失	0	1年内	436百万円	1年超	974	合計	1,410		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	21	19	1	その他の有形固定資産	-	-	-	合計	21	19	1	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	受取リース料	12百万円	減価償却費	11
支払リース料	5,205百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																																																								
減価償却費相当額	5,205																																																																																								
減損損失	2,209																																																																																								
1年内	544百万円																																																																																								
1年超	961																																																																																								
合計	1,505																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	-	-	-																																																																																						
機械装置及び運搬具	65	52	12																																																																																						
その他の有形固定資産	-	-	-																																																																																						
合計	65	52	12																																																																																						
1年内	12百万円																																																																																								
1年超	1																																																																																								
合計	13																																																																																								
受取リース料	14百万円																																																																																								
減価償却費	13																																																																																								
支払リース料	3,024百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	77																																																																																								
減価償却費相当額	3,024																																																																																								
減損損失	0																																																																																								
1年内	436百万円																																																																																								
1年超	974																																																																																								
合計	1,410																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	-	-	-																																																																																						
機械装置及び運搬具	21	19	1																																																																																						
その他の有形固定資産	-	-	-																																																																																						
合計	21	19	1																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	-																																																																																								
合計	1																																																																																								
受取リース料	12百万円																																																																																								
減価償却費	11																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及び新株予約権付社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	119,437	119,437	
(2) 受取手形及び売掛金	153,699	153,699	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	81,332	54,648	26,684
資産計	354,468	327,784	26,684
(1) 支払手形及び買掛金	82,958	82,958	
(2) 短期借入金	223,300	223,300	
(3) コマーシャル・ペーパー	46,000	46,000	
(4) 社債	83,661	82,448	1,212
(5) 新株予約権付社債	22,022	22,022	0
(6) 長期借入金	304,093	306,284	2,191
負債計	762,035	763,014	978
デリバティブ取引(1)	(850)	(850)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 新株予約権付社債

取引所の価格を時価としております。また、1年以内償還予定の新株予約権付社債は、新株予約権付社債に含めて時価を表示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	21,623

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	119,437			
受取手形及び売掛金	153,699			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)			19	
合計	273,136		19	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,610	20,829	30,492	1,173	153	10,402
新株予約権付社債	21,982				40	
長期借入金	68,223	73,484	37,109	78,329	31,855	15,090
合計	110,816	94,314	67,602	79,502	32,048	25,492

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原燃料仕入の一部については、原燃料の価格変動リスクを抑制するために原燃料スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,290	67,290	
(2) 受取手形及び売掛金	150,064	150,064	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	54,382	37,736	16,645
資産計	271,737	255,091	16,645
(1) 支払手形及び買掛金	78,757	78,757	
(2) 短期借入金	218,504	218,504	
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	
(4) 社債	72,280	71,955	324
(5) 長期借入金	263,386	265,984	2,597
負債計	644,929	647,202	2,273
デリバティブ取引(1)	(1,110)	(1,110)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	31,803

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	67,031			
受取手形及び売掛金	150,064			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)		19		
合計	217,095	19		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,326	30,276	11,228	140	10,060	250
長期借入金	63,831	47,421	81,234	44,038	18,817	8,043
合計	84,157	77,697	92,462	44,178	28,877	8,293

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,734	11,131	12,602
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,755	11,151	12,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,173	6,030	857
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	5,174	6,031	857
合計		28,929	17,183	11,746

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,134	29	6
債券	5,010	-	-
その他	18	-	11
合計	6,162	29	18

3. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損218百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,881	5,252	5,628
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,902	5,272	5,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,118	4,172	1,054
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	3,119	4,174	1,054
合計		14,021	9,447	4,574

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,369	3,691	35
債券	2	-	-
その他	0	-	0
合計	10,372	3,691	35

3. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損169百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 スウェーデン クローネ	1,322	283	201	201
	合計	1,322	283	201	201

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500	500	0	0
	受取変動・支払固定	24,211	23,280	652	652
	合計	24,711	23,780	653	653

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金	480	160	4
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金	2,400	2,400	46
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 買建	短期借入金	30	-	0
	合計		127,919	99,601	2,156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 スウェーデン クローネ	284	-	49	49
	合計	284	-	49	49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	20,316	20,316	1,130	1,130
合計		20,316	20,316	1,130	1,130

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金	160	-	0
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金	2,400	2,400	33
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計			108,767	87,990	1,669

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	原燃料スワップ取引	原燃料	495	-	37
	受取変動・支払固定				
合計			495	-	37

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
退職給付債務	90,556	72,438
年金資産	39,634	36,653
未積立退職給付債務(+)	50,922	35,785
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	23,509	20,019
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,570	975
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	28,982	16,741
前払年金費用	6,430	7,204
退職給付引当金(-)	35,412	23,945

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	3,439	2,781
利息費用	2,469	2,196
期待運用収益	1,321	1,345
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	5,158	4,605
過去勤務債務の費用処理額	355	359
退職給付費用(+ + + + +)	9,389	7,878

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
割引率	主として2.5%	同左
期待運用収益率	主として2.5%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年	同左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 1,587	貸倒引当金 1,261
賞与引当金 2,123	賞与引当金 1,710
退職給付引当金 16,836	退職給付引当金 14,873
固定資産未実現損益 14,693	固定資産未実現損益 12,738
減損損失 12,887	減損損失 12,058
その他 25,712	繰越欠損金 24,494
繰越欠損金 27,814	その他 22,299
小計 101,655	小計 89,435
評価性引当額 46,955	評価性引当額 45,073
繰延税金資産 合計 54,700	繰延税金資産 合計 44,361
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮準備金 16,092	固定資産圧縮準備金 13,457
その他租税特別措置法に基づく準備金 481	その他租税特別措置法に基づく準備金 361
減価償却費 6,585	減価償却費 5,830
のれん 1,871	のれん 1,625
その他有価証券評価差額金 4,415	その他有価証券評価差額金 1,615
土地再評価差額金 6,042	土地再評価差額金 6,042
その他 1,552	その他 505
繰延税金負債 合計 37,040	繰延税金負債 合計 29,439
繰延税金資産純額 17,659	繰延税金資産純額 14,922
繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。	繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。
流動資産 - 繰延税金資産 22,806	流動資産 - 繰延税金資産 16,773
固定資産 - 繰延税金資産 23,070	固定資産 - 繰延税金資産 20,891
流動負債 - 繰延税金負債 535	流動負債 - 繰延税金負債 439
固定負債 - 繰延税金負債 21,639	固定負債 - 繰延税金負債 16,261
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債 6,042	固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債 6,042
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	法定実効税率 39.54 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.49
	海外子会社からの受取配当金 3.79
	住民税均等割等 2.26
	未実現利益による影響額 7.84
	のれん償却額 8.00
	連結除外による影響額 2.18
	その他 0.68
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.78

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本セラテック(以下、日本セラテック)

結合当事企業の事業内容 セラミックスの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、日本セラテックを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本セラテックの財務の安定性を確保し、より迅速かつ機動的に事業の再構築を図り、事業運営を安定的な軌道に乗せることを目的として、平成21年11月1日を株式交換の効力発生日とし、当社を完全親会社、日本セラテックを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得価額 1,245百万円

(当社普通株式1,155百万円、取得に直接要した支出額89百万円)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

日本セラテックの普通株式1株に対し、当社の普通株式250株を割当交付

交換比率の算定方法

当社はみずほ証券株式会社を、日本セラテックは株式会社マスターズ・トラスト会計社を、それぞれの第三者算定機関として選定し、これら第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、両社の資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉、協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数 7,283,500株

交付した株式の評価額 1,155百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

95百万円

(2) 発生原因

日本セラテック株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は2年から348年、割引率は1.3%から7.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,270百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	668百万円
時の経過による調整額	154百万円
資産除去債務の履行による減少額	138百万円
その他の増減	101百万円
期末残高	6,853百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,566百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上)、減損損失は1,563百万円(特別損失に計上)、売却損益は 389百万円(特別利益または特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,698	3,342	65,356	111,477

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結会社間の賃貸終了による増加(912百万円)、不動産取得(261百万円)、主な減少額は不動産売却(2,938百万円)、減損損失(1,563百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,347百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上)、売却損益は11,958百万円(特別利益または特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
65,356	6,863	58,492	93,973

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業構造改革に伴う事業休止による増加(805百万円)、連結会社間の賃貸終了による増加(736百万円)、主な減少額は連結区分変更による減少(5,640百万円)、不動産売却(3,050百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エレ クトロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	439,833	69,803	54,566	82,887	20,391	61,098	728,581	-	728,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,663	16,675	6,350	5,857	38	40,023	80,608	(80,608)	-
計	451,497	86,478	60,916	88,744	20,430	101,121	809,189	(80,608)	728,581
営業費用	452,340	85,652	56,759	87,679	24,058	98,023	804,512	(79,504)	725,008
営業利益又は 営業損失()	843	826	4,157	1,065	3,627	3,098	4,676	(1,104)	3,572
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	591,380	135,310	16,227	95,943	31,623	266,840	1,137,325	17,931	1,155,256
減価償却費	30,757	5,414	401	2,624	1,552	7,690	48,440	276	48,717
減損損失	12,570	648	619	471	-	3,743	18,053	-	18,053
資本的支出	27,896	5,643	119	1,947	328	2,433	38,368	716	39,085

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度における減損損失のうち13,271百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,864	54,375	51,922	6,419	728,581	-	728,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	-	3,029	1	8,881	(8,881)	-
計	621,715	54,375	54,952	6,421	737,463	(8,881)	728,581
営業費用	611,311	65,965	49,689	6,201	733,167	(8,158)	725,008
営業利益又は 営業損失()	10,403	11,590	5,262	220	4,296	(723)	3,572
・ 資産	951,417	128,332	125,671	5,995	1,211,416	(56,159)	1,155,256

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米...米国
 (2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 (3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア
 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高(百万円)	54,486	63,091	16,584	134,161
・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	728,581
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	8.6	2.2	18.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米...米国、カナダ
 (2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他
 (3) その他...ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	439,833	69,803	54,566	82,887	20,391	667,483	61,098	728,581	-	728,581
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,663	16,675	6,350	5,857	38	40,584	40,023	80,608	80,608	-
計	451,497	86,478	60,916	88,744	20,430	708,067	101,121	809,189	80,608	728,581
セグメント利益又は 損失()	843	826	4,157	1,065	3,627	1,578	3,098	4,676	1,104	3,572
セグメント資産	591,380	135,310	16,227	95,943	31,623	870,485	266,840	1,137,325	17,931	1,155,256
その他の項目										
減価償却費(注) 4	30,757	5,414	401	2,624	1,552	40,750	7,690	48,440	276	48,717
のれんの償却額	3,194	4	0	8	77	3,121	112	3,233	-	3,233
持分法投資利益又は損 失()	4,276	106	126	351	-	3,945	118	4,064	4	4,068
減損損失(注) 5	12,570	648	619	471	-	14,310	3,743	18,053	-	18,053
持分法適用会社への投 資額	39,207	668	231	17,147	-	55,918	1,961	57,879	282	58,161
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	27,896	5,643	119	1,947	328	35,935	2,433	38,368	716	39,085

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産118,268百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 当連結会計年度における減損損失のうち13,271百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	428,991	66,282	53,162	79,771	42,847	671,055	55,420	726,475	-	726,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,349	16,445	4,875	4,764	30	36,465	30,028	66,493	66,493	-
計	439,340	82,728	58,037	84,536	42,878	707,521	85,448	792,969	66,493	726,475
セグメント利益又は 損失()	7,951	1,689	5,209	239	1,088	13,523	3,596	17,119	686	16,433
セグメント資産	551,474	133,867	14,410	84,970	34,064	818,787	232,444	1,051,231	53,771	997,460
その他の項目										
減価償却費(注)4	27,276	5,528	302	2,637	1,396	37,141	5,494	42,636	461	43,097
のれんの償却額	3,007	-	1	54	-	3,063	117	3,181	-	3,181
持分法投資利益又は損 失()	2,178	194	16	240	-	1,760	159	1,919	9	1,929
減損損失(注)5	1,008	121	-	786	0	1,916	224	2,141	-	2,141
持分法適用会社への投 資額	42,379	422	228	10,905	-	53,935	6,430	60,366	159	60,525
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	22,007	3,278	50	2,536	744	28,618	3,447	32,066	363	32,429

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,339百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 当連結会計年度における減損損失のうち265百万円は、連結損益計算書の特別損失「災害による損失」に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
585,080	42,938	98,457	726,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
359,009	56,504	65,463	480,977

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	13,037	-	-	-	-	13,037	116	-	13,154

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は雙龍洋灰工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	14,221百万円
固定資産合計	156,338百万円
流動負債合計	68,064百万円
固定負債合計	16,482百万円
純資産合計	86,013百万円
売上高	79,969百万円
税引前当期純利益	5,628百万円
当期純利益	5,479百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は雙龍洋灰工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	14,270百万円
固定資産合計	137,922百万円
流動負債合計	54,522百万円
固定負債合計	17,076百万円
純資産合計	80,593百万円
売上高	78,804百万円
税引前当期純利益	2,229百万円
当期純利益	2,232百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	162.86	1株当たり純資産額(円)	147.91
1株当たり当期純損失金額(円)	39.50	1株当たり当期純利益金額(円)	5.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	5.46

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	37,041	5,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	37,041	5,162
期中平均株式数(千株)	937,743	940,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	11	0
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(11)	(0)
普通株式増加数(千株)	62,727	4,787
(うち新株予約権付社債)	(62,727)	(4,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社が発行している2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)は、以下のとおり繰上償還されました。

(1) 償還期日

平成22年5月11日

(2) 償還理由

本社債の社債要項7.6条に定められたプットオプションの行使によるものであります。

(3) 繰上償還の内容

1. 償還前残存額面総額	22,000百万円
2. 今回の繰上償還の金額	21,960百万円
3. 償還後残存額面総額	40百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋セメント株式会社(注1、3)	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 16.5.11	22,022 (21,982)	-	0.000	無担保	平成年月日 26.5.11
太平洋セメント株式会社(注1)	第十四回無担保普通社債	17.4.28	20,000 (20,000)	-	0.930	無担保	22.4.28
太平洋セメント株式会社	第十五回無担保普通社債	17.4.28	10,000	10,000	2.000	無担保	27.4.28
太平洋セメント株式会社	第十六回無担保普通社債	18.3.6	20,000	20,000	1.930	無担保	25.3.6
太平洋セメント株式会社(注1)	第十七回無担保普通社債	18.9.15	10,000	10,000 (10,000)	1.820	無担保	23.9.15
太平洋セメント株式会社(注1)	第十八回無担保普通社債	18.12.6	10,000	10,000 (10,000)	1.760	無担保	23.12.6
太平洋セメント株式会社	第十九回無担保普通社債 (私募)	21.9.30	10,000	10,000	1.000	無担保	24.9.28
太平洋セメント株式会社	第二十回無担保普通社債	23.3.18	-	10,000	1.050	無担保	26.3.18
明星セメント株式会社	第三回無担保普通社債 (私募)	18.12.11	1,000	1,000	1.940	無担保	25.12.11
1(注1、2)	子会社普通社債	18.7.31 ~22.9.30	2,501 (450)	1,080 (260)	0.600 ~1.750	無担保	23.7.29 ~28.5.27
2(注1、2)	子会社社債(担保附)	17.10.25 ~22.8.30	160 (160)	200 (66)	0.560 ~0.820	担保附	22.10.25 ~25.8.30
合計(注1)	-	-	105,683 (42,593)	72,280 (20,326)	-	-	-

- (注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。
2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他3社の発行しているものを集約しております。
2は連結子会社である太平洋陸送株式会社他1社の発行しているものを集約しております。
3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2014年満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	506
発行価額の総額(百万円)	22,055
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成16年5月25日 至平成26年4月27日(注)

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,326	30,276	11,228	140	10,060

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	223,300	218,504	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68,223	63,831	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,332	2,369	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,870	199,554	1.41	平成24年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,959	9,169	-	平成24年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	46,000	12,000	0.33	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	19,898	19,856	1.92	-
合計	599,584	525,287	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,421	81,234	44,038	18,817
リース債務	2,174	1,771	1,386	1,139

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	162,959	180,055	194,312	189,148
税金等調整前 四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	11,923	2,604	11,719	13,315
四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	11,009	2,091	7,734	10,529
1株当たり 四半期純損益金額 (は損失)(円)	11.70	2.22	8.22	11.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,895	7,461
受取手形	注2 18,846	注2 17,894
売掛金	注2 41,641	注2 40,645
商品及び製品	8,653	8,194
原材料及び貯蔵品	16,301	15,404
前払費用	359	431
繰延税金資産	17,742	11,354
未収収益	46	36
短期貸付金	2,174	2,013
未収入金	注2 3,105	注2 2,615
未収還付法人税等	472	708
その他	49	168
貸倒引当金	546	555
流動資産合計	167,741	106,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,622	101,493
減価償却累計額	78,795	77,375
建物（純額）	25,826	24,118
構築物	161,504	165,086
減価償却累計額	109,762	112,054
構築物（純額）	51,741	53,032
機械及び装置	443,189	445,406
減価償却累計額	406,516	415,124
機械及び装置（純額）	36,673	30,282
車両運搬具	4,839	4,491
減価償却累計額	4,701	4,413
車両運搬具（純額）	137	77
工具、器具及び備品	8,703	8,480
減価償却累計額	7,827	7,791
工具、器具及び備品（純額）	875	688
原料地	16,977	16,954
減価償却累計額	3,473	3,518
原料地（純額）	13,503	13,436
土地	73,196	71,086
リース資産	2,193	7,481
減価償却累計額	294	1,095
リース資産（純額）	1,899	6,386
建設仮勘定	8,882	8,667
有形固定資産合計	注1 212,737	注1 207,775

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	12,059	11,888
ソフトウェア	233	867
建設仮勘定	583	7
その他	2,739	2,716
無形固定資産合計	注1 15,615	注1 15,481
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 35,462	注1 19,604
関係会社株式	注1 115,453	注1 116,785
出資金	1,235	1,233
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	123	118
従業員に対する長期貸付金	356	190
関係会社長期貸付金	1,751	4
長期滞留債権等	注2 75,959	注2 59,772
長期前払費用	10,869	11,960
敷金及び保証金	注2 17,014	注2 15,309
前払年金費用	6,359	6,956
その他	539	2,055
貸倒引当金	71,674	55,981
投資その他の資産合計	232,367	216,927
固定資産合計	460,720	440,184
資産合計	628,462	546,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 28,547	注2 26,432
短期借入金	注1 138,173	注1 134,987
コマーシャル・ペーパー	46,000	12,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	21,982	-
リース債務	412	1,346
リース資産減損勘定	781	0
未払金	注2 10,125	注2 9,171
未払費用	注2 11,008	注2 10,061
前受金	362	409
預り金	176	2,181
前受収益	1,508	1,259
賞与引当金	1,884	1,629
事業構造改革引当金	16,798	-
災害損失引当金	-	6,049
流動負債合計	297,762	225,526

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	50,000
新株予約権付社債	40	-
長期借入金	注1 120,220	注1 109,175
リース債務	1,580	5,348
長期リース資産減損勘定	1,211	0
繰延税金負債	4,292	40
退職給付引当金	7,113	-
資産撤去引当金	-	1,425
長期預り保証金	注2 29,034	注2 27,668
資産除去債務	-	2,023
その他	901	1,529
固定負債合計	224,394	197,209
負債合計	522,156	422,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,481	14,059
資本剰余金合計	57,856	31,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	362
固定資産圧縮準備金	21,388	17,770
別途積立金	27,896	-
繰越利益剰余金	76,249	3,071
利益剰余金合計	26,421	21,204
自己株式	249	262
株主資本合計	100,684	121,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,621	1,922
繰延ヘッジ損益	-	22
評価・換算差額等合計	5,621	1,945
純資産合計	106,306	123,820
負債純資産合計	628,462	546,557

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	135,137	127,614
製品売上高	135,660	131,152
その他の営業収入	8,045	6,717
売上高合計	注2 278,843	注2 265,484
売上原価		
商品期首たな卸高	2,336	1,758
製品期首たな卸高	6,480	6,233
当期商品仕入高	100,611	95,135
当期製品製造原価	76,502	64,459
不動産賃貸経費等	5,167	3,835
積送運賃諸掛	注3 28,654	注3 27,359
合計	219,753	198,782
他勘定振替高	注4 107	注4 7
商品期末たな卸高	1,758	2,070
製品期末たな卸高	6,233	5,600
売上原価合計	注1,注2 211,654	注1,注2 191,118
売上総利益	67,189	74,365
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	33,831	32,604
貸倒引当金繰入額	179	74
役員報酬及び給料手当	9,039	7,676
賞与引当金繰入額	810	762
退職給付費用	5,085	4,469
法定福利及び厚生費	2,261	2,145
事業税	442	440
租税公課	457	512
減価償却費	700	839
試験研究費	注11 3,749	注11 3,149
その他	7,249	6,266
販売費及び一般管理費合計	注2 63,807	注2 58,940
営業利益	3,381	15,425
営業外収益		
受取利息	95	70
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 8,586	注2 10,577
その他	1,259	862
営業外収益合計	9,940	11,510

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,896	3,949
社債利息	1,181	1,098
売上割引	23	16
その他	1,578	3,281
営業外費用合計	6,679	8,346
経常利益	6,643	18,588
特別利益		
固定資産処分益	注5,注6 178	注5,注6 12,712
投資有価証券売却益	注7 384	注7 4,810
退職給付信託設定益	-	2,669
貸倒引当金戻入額	-	379
事業構造改革費用戻入益	-	2,550
特別利益合計	563	23,121
特別損失		
固定資産処分損	注8 1,341	注8 1,040
貸倒引当金繰入額	注9 6,392	-
関係会社整理損	0	318
投資有価証券評価損	注10 6,048	注10 4,003
投資有価証券売却損	1	151
減損損失	注12 1,456	注12 325
災害による損失	-	注1,注12,注14 8,269
事業構造改革費用	注1,注12,注13 31,306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,629
特別損失合計	46,548	15,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,341	25,974
法人税、住民税及び事業税	242	229
法人税等調整額	25	4,540
法人税等合計	217	4,769
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注2	26,000	34.1	20,468	31.8
労務費		9,719	12.7	8,705	13.5
経費		40,535	53.2	35,147	54.6
合計		76,256	100	64,321	100
前期繰越半製品		908		661	
翌期繰越半製品		661		523	
製造原価		76,502		64,459	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度・当事業年度とも採鉱部門は単純総合原価計算、製造部門は工程別総合原価計算(工程区分は調査原料、焼成、仕上の3工程)、販売部門は組別総合原価計算(組別区分は品種別、工場品別、受払場所別)を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	10,701百万円	9,907百万円
減価償却費	11,922百万円	9,262百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,846	40,481
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	364	26,422
当期末残高	40,481	14,059
資本剰余金合計		
前期末残高	58,220	57,856
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	364	26,422
当期末残高	57,856	31,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	-
当期変動額合計	-	181
当期末残高	544	362
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	22,608	21,388
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	1,258	3,617
固定資産圧縮準備金の積立	38	-
当期変動額合計	1,220	3,617
当期末残高	21,388	17,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
欠損填補	-	27,896
当期変動額合計	-	27,896
当期末残高	27,896	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,911	76,249
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	-
固定資産圧縮準備金の取崩	1,258	3,617
固定資産圧縮準備金の積立	38	-
欠損填補	-	54,317
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
当期変動額合計	38,338	79,320
当期末残高	76,249	3,071
利益剰余金合計		
前期末残高	13,137	26,421
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
欠損填補	-	26,421
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
当期変動額合計	39,559	47,625
当期末残高	26,421	21,204
自己株式		
前期末残高	985	249
当期変動額		
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	4	1
株式交換による変動	1,518	-
当期変動額合計	735	12
当期末残高	249	262

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	139,872	100,684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動	1,155	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	39,187	21,190
当期末残高	100,684	121,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,071	5,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,698
当期変動額合計	549	3,698
当期末残高	5,621	1,922
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,071	5,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,676
当期変動額合計	549	3,676
当期末残高	5,621	1,945
純資産合計		
前期末残高	144,943	106,306
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動	1,155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,676
当期変動額合計	38,637	17,514
当期末残高	106,306	123,820

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 製品 " " 半製品 " " 原材料 " " 貯蔵品 " "	商品 同左 製品 " " 半製品 " " 原材料 " " 貯蔵品 " "
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 但し、鉱業用構築物、原料地は生産 高比例法によっております。 (また、平成10年4月1日以降に取 得した建物(除く建物附属設備) については定額法を採用してあり ます。) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年~47年 構築物 10年~75年 機械及び装置 7年~15年 車輛及び運搬具 6年~15年 工具器具及び備品 4年~15年 平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 鉱業権 生産高比例法 ソフトウェア 社内における利用 可能期間(5年)に 基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 鉱業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証が有る場合は、残価保証額）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法 但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する費用に備えるため、当事業年度末以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 資産撤去引当金 将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引</p> <p>(b) ヘッジ対象 借入金、社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引</p> <p>(b) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う、当事業年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当事業年度において、営業利益は70百万円、経常利益は72百万円、税引前当期純利益は1,701百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度5,205百万円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度終了時点(平成22年3月31日)において財務制限条項に抵触している状況でありましたが、全金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の了解を得ております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

内容	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
注1. このうち担保に供して いるもの		
質権	百万円	百万円
投資有価証券	3,948	5,798
関係会社株式	5,989	5,397
計	9,937	11,196
財団組成物件		
建物	2,247	2,192
構築物	7,392	7,067
機械及び装置	5,038	3,860
車輛及び運搬具	64	31
工具器具及び備品	27	19
土地(含原料地)	3,363	3,369
ソフトウェア	1	24
計	18,134	16,564
上記担保を差入れている 債務		
短期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金)	4,936	4,669
契約保証額	15	15
長期借入金	5,707	1,038
計	10,658	5,722
関係会社等の金融機関 借入金等に対する担保 提供資産		
土地	307	7
注2. 区分掲記されたもの 以外の関係会社に対する資 産、負債	(資産)	(資産)
受取手形	4,295百万円	受取手形 3,644百万円
売掛金	18,096	売掛金 17,883
未収入金	2,150	未収入金 1,731
長期滞留債権等	74,157	長期滞留債権等 58,474
敷金及び保証金	13,304	敷金及び保証金 13,305
	(負債)	(負債)
買掛金	17,061百万円	買掛金 16,323百万円
未払金	4,915	未払金 4,597
未払費用	3,611	未払費用 3,243
長期預り保証金	3,432	長期預り保証金 2,661

内容	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
3. 偶発債務	保証債務	保証債務
銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務で、保証先別内訳は右のとおりであります。	百万円	百万円
	株式会社日本セラテック 12,200	カルポルトランド株式会社 35,180
	エヌエムセメント株式会社 5,048	株式会社日本セラテック 12,200
	江南 小野田水泥有限公司 3,419	タイハイヨウセメントU.S.A株式会社 11,104
	テイヒュー株式会社 3,380	エヌエムセメント株式会社 3,813
	むさしの生コン株式会社 2,400	テイヒュー株式会社 3,360
	大阪アサノコンクリート株式会社 2,339	江南 小野田水泥有限公司 3,273
	土佐発電株式会社 1,638	むさしの生コン株式会社 1,900
	新品川商事株式会社 1,517	大阪アサノコンクリート株式会社 1,766
	糸魚川発電株式会社 1,357	埼玉太平洋生コン株式会社 1,690
	茨城太平洋生コン株式会社 1,305	土佐発電株式会社 1,342
	青函生コンクリート工業株式会社 1,260	茨城太平洋生コン株式会社 1,305
	株式会社三荒 1,028	相生資源株式会社 1,300
	東北サンド株式会社 900	青函生コンクリート工業株式会社 1,230
	相武生コン株式会社 824	株式会社三荒 1,028
	相生資源開発株式会社 800	糸魚川発電株式会社 993
	沖縄セメント工業株式会社 774	東北サンド株式会社 860
	水戸生コン株式会社 749	株式会社多摩 797
	株式会社多摩 700	相武生コン株式会社 794
	新栄鹿島運輸株式会社 629	水戸生コン株式会社 749
	渡正秩父生コン株式会社 608	沖縄セメント工業株式会社 724
	株式会社バード 597	株式会社バード 647
	株式会社セサミ 540	新栄鹿島運輸株式会社 629
	その他 7,466	渡正秩父生コン株式会社 608
	合計 51,481	その他 7,110
		合計 94,404
	保証予約等債務	保証予約等債務 160百万円
	百万円	なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算しております。
	相生資源開発株式会社 334	
	その他 186	
	合計 521	
	なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算しております。	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 100百万円	売上原価 105百万円
特別損失 1,143	特別損失 1,826
注2. 関係会社との取引	注2. 関係会社との取引
(1) 売上高 92,111百万円	(1) 売上高 82,088百万円
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費 95,849	(2) 売上原価、販売費及び一般管理費 81,272
(3) 受取配当金 7,555	(3) 受取配当金 9,719
注3. 工場から出荷基地までの物流コスト及び出荷基地での発生費用であります。	注3. 同左
注4. 自家使用のセメント代等であります。	注4. 同左
注5. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。	注5. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。
土地処分益 157	土地処分益 11,968百万円
その他資産の売却益 21	その他資産の売却益 744
合計 178	合計 12,712
注6. 関係会社との取引による処分益0百万円が含まれております。	注6. 関係会社との取引による処分益1,484百万円が含まれております。
注7. 関係会社株式の売却益380百万円が含まれております。	注7. 関係会社株式の売却益1,209百万円が含まれております。
注8. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	注8. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 58	建物除却損 84百万円
構築物除却損 18	構築物除却損 48
機械及び装置除却損 141	機械及び装置除却損 104
その他資産の除却損 30	その他資産の除却損 11
機械及び装置等の撤去費用 1,071	機械及び装置等の撤去費用 785
土地処分損 20	土地処分損 5
合計 1,341	合計 1,040
注9. 関係会社債権(6,433百万円)、関係会社以外の会社債権(40百万円)に対するものであります。	9.
注10. 関係会社株式の評価損5,756百万円が含まれております。	注10. 関係会社株式の評価損2,252百万円が含まれております。
注11. 当社の研究開発費の総額は、一般管理費の「試験研究費」として表示しております。	注11. 同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>注12. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,456百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、事業構造改革によりセメント生産の中止を決定したセメント製造用資産他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,271百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,354百万円、機械装置及び運搬具6,790百万円、その他2,126百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント製造用資産</td> <td>大分県佐伯市 高知県高知市 他</td> <td>機械装置等</td> <td>12,762</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市 他</td> <td>構築物等</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県北九州市 他</td> <td>土地等</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>京都府京都市 他</td> <td>土地等</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント製造用資産</td> <td>建物2,092、構築物1,883、機械及び装置6,665、その他2,121 計12,762</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>建物8、構築物370、機械及び装置120、その他9 計509</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物6、構築物78、機械及び装置0、原料地10、土地182、その他0 計278</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物529、構築物16、土地631、その他0 計1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>注13. 国内セメント需要が減少しても安定的な収益を上げることを目的とした、国内生産体制、組織人員体制、国内セメント営業体制の見直し等の施策の実施に伴う費用であり、その内訳は、減損損失13,271百万円、退職加算金等7,833百万円、退職給付関連費用5,702百万円等であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	セメント製造用資産	大分県佐伯市 高知県高知市 他	機械装置等	12,762	その他の事業用資産	千葉県袖ヶ浦市 他	構築物等	509	遊休資産	福岡県北九州市 他	土地等	278	処分予定資産	京都府京都市 他	土地等	1,177	用途	内訳(百万円)	セメント製造用資産	建物2,092、構築物1,883、機械及び装置6,665、その他2,121 計12,762	その他の事業用資産	建物8、構築物370、機械及び装置120、その他9 計509	遊休資産	建物6、構築物78、機械及び装置0、原料地10、土地182、その他0 計278	処分予定資産	建物529、構築物16、土地631、その他0 計1,177	<p>注12. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額325百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、東日本大震災の影響を受けた資産のうち、処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額239百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物158百万円、機械装置及び運搬具68百万円、その他12百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>京都府京田辺市</td> <td>土地等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県比企郡 他</td> <td>土地等</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>岩手県大船渡市 他</td> <td>建物等</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物0、構築物8、土地144 計153</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>原料地16、土地143 計159</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物151、構築物18、機械及び装置68、その他12 計251</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>13.</p> <p>注14. 東日本大震災による、棚卸資産の減失損失1,900百万円、固定資産の減損損失239百万円及び復旧費用等6,128百万円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	京都府京田辺市	土地等	153	遊休資産	埼玉県比企郡 他	土地等	159	処分予定資産	岩手県大船渡市 他	建物等	251	用途	内訳(百万円)	賃貸用資産	建物0、構築物8、土地144 計153	遊休資産	原料地16、土地143 計159	処分予定資産	建物151、構築物18、機械及び装置68、その他12 計251
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
セメント製造用資産	大分県佐伯市 高知県高知市 他	機械装置等	12,762																																																				
その他の事業用資産	千葉県袖ヶ浦市 他	構築物等	509																																																				
遊休資産	福岡県北九州市 他	土地等	278																																																				
処分予定資産	京都府京都市 他	土地等	1,177																																																				
用途	内訳(百万円)																																																						
セメント製造用資産	建物2,092、構築物1,883、機械及び装置6,665、その他2,121 計12,762																																																						
その他の事業用資産	建物8、構築物370、機械及び装置120、その他9 計509																																																						
遊休資産	建物6、構築物78、機械及び装置0、原料地10、土地182、その他0 計278																																																						
処分予定資産	建物529、構築物16、土地631、その他0 計1,177																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
賃貸用資産	京都府京田辺市	土地等	153																																																				
遊休資産	埼玉県比企郡 他	土地等	159																																																				
処分予定資産	岩手県大船渡市 他	建物等	251																																																				
用途	内訳(百万円)																																																						
賃貸用資産	建物0、構築物8、土地144 計153																																																						
遊休資産	原料地16、土地143 計159																																																						
処分予定資産	建物151、構築物18、機械及び装置68、その他12 計251																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,351	5,192	7,302	1,240

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,192千株は、取締役会決議に基づく取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取による増加148千株、株式買取請求に基づく取得による増加44千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,302千株は、株式交換に伴う割当交付による減少7,283千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少19千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,240	125	6	1,359

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主にセメント製造用設備であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,460</td> <td style="text-align: right;">23,430</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">614</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,518</td> <td style="text-align: right;">24,110</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,992百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	30,460	23,430	1,986	5,042	車両運搬具	614	370	-	244	工具、器具及び備品	432	298	0	132	ソフトウェア	11	10	-	0	合計	31,518	24,110	1,987	5,420	1年内	2,095百万円	1年超	3,325	合計	5,420	支払リース料	3,051百万円	減価償却費相当額	3,051	減損損失	1,987	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,503</td> <td style="text-align: right;">12,085</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,304</td> <td style="text-align: right;">12,704</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14,503	12,085	-	2,417	車両運搬具	494	372	-	121	工具、器具及び備品	306	246	0	59	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	15,304	12,704	0	2,599	1年内	886百万円	1年超	1,713	合計	2,599	支払リース料	1,609百万円	減価償却費相当額	1,609	減損損失	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	30,460	23,430	1,986	5,042																																																																																	
車両運搬具	614	370	-	244																																																																																	
工具、器具及び備品	432	298	0	132																																																																																	
ソフトウェア	11	10	-	0																																																																																	
合計	31,518	24,110	1,987	5,420																																																																																	
1年内	2,095百万円																																																																																				
1年超	3,325																																																																																				
合計	5,420																																																																																				
支払リース料	3,051百万円																																																																																				
減価償却費相当額	3,051																																																																																				
減損損失	1,987																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	14,503	12,085	-	2,417																																																																																	
車両運搬具	494	372	-	121																																																																																	
工具、器具及び備品	306	246	0	59																																																																																	
ソフトウェア	-	-	-	-																																																																																	
合計	15,304	12,704	0	2,599																																																																																	
1年内	886百万円																																																																																				
1年超	1,713																																																																																				
合計	2,599																																																																																				
支払リース料	1,609百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,609																																																																																				
減損損失	-																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,759	5,693	3,934
(2) 関連会社株式	14,755	22,102	7,347
計	16,515	27,796	11,281

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式(関係会社出資金を含む)	131,669
(2) 関連会社株式	6,186
計	137,856

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,015	2,184	1,168
(2) 関連会社株式	13,415	20,489	7,073
計	14,430	22,673	8,242

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式(関係会社出資金を含む)	134,067
(2) 関連会社株式	6,060
計	140,128

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 17,131</p> <p>賞与引当金 745</p> <p>退職給付引当金 10,279</p> <p>役員退職慰労金 125</p> <p>関係会社株式等評価損 26,248</p> <p>ゴルフ会員権評価損 546</p> <p>減価償却費 697</p> <p>減損損失 5,150</p> <p>事業構造改革費用 12,341</p> <p>繰越欠損金 6,071</p> <p>その他 2,506</p> <hr/> <p>小計 81,843</p> <p>評価性引当額 49,694</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 32,149</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 355</p> <p>固定資産圧縮準備金 13,987</p> <p>資本取引に係る為替差損益等 679</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,676</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 18,699</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 13,449</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 14,971</p> <p>賞与引当金 644</p> <p>退職給付引当金 9,046</p> <p>役員退職慰労金 27</p> <p>関係会社株式等評価損 26,010</p> <p>ゴルフ会員権評価損 506</p> <p>減価償却費 518</p> <p>減損損失 4,594</p> <p>事業構造改革費用 5,036</p> <p>繰越欠損金 4,520</p> <p>その他 6,504</p> <hr/> <p>小計 72,381</p> <p>評価性引当額 47,130</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 25,251</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 237</p> <p>固定資産圧縮準備金 11,621</p> <p>資本取引に係る為替差損益等 679</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,257</p> <p>その他 141</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 13,937</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,313</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 39.54 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.99</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.64</p> <p>住民税均等割等 0.88</p> <p>評価性引当額 9.87</p> <p>その他 0.54</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.36</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は9年から220年、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,980百万円
時の経過による調整額	42百万円
期末残高	2,023百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	112.01	1株当たり純資産額(円)	130.48
1株当たり当期純損失金額(円)	41.81	1株当たり当期純利益金額(円)	22.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.23

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	39,559	21,204
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	39,559	21,204
期中平均株式数(千株)	946,205	949,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	11	0
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(11)	(0)
普通株式増加数(千株)	62,727	4,787
(うち新株予約権付社債)	(62,727)	(4,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社が発行している2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)は、以下のとおり繰上償還されました。

(1) 償還期日

平成22年5月11日

(2) 償還理由

本社債の社債要項7.6条に定められたプットオプションの行使によるものであります。

(3) 繰上償還の内容

1. 償還前残存額面総額	22,000百万円
2. 今回の繰上償還の金額	21,960百万円
3. 償還後残存額面総額	40百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		エスエムエフジー・プリファード・キャピタル・ジェイビーワイ・ツー・リミテッド	25	2,500
(株)内山アドバンス	242,500	1,533		
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,496		
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,428		
日本原燃(株)	139,998	1,399		
日本ヒューム(株)	3,420,363	1,132		
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	821		
その他271銘柄	41,524,043	9,268		
計278銘柄	64,138,664	19,580		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		公社債2銘柄	20	20
計2銘柄	20	20		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券5銘柄	1	1
その他1銘柄	1	1		
計6銘柄	2	2		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	104,622	1,298	4,427 (152)	101,493	77,375	1,700	24,118
構築物	161,504	4,695	1,112 (26)	165,086	112,054	2,907	53,032
機械及び装置	443,189	5,259	3,042 (68)	445,406	415,124	11,186	30,282
車輛及び運搬具	4,839	4	352 (0)	4,491	4,413	57	77
工具器具及び備品	8,703	76	299 (12)	8,480	7,791	245	688
原料地	16,977	1	24 (16)	16,954	3,518	49	13,436
土地	73,196	752	2,862 (287)	71,086	-	-	71,086
リース資産	2,193	5,390	102 (-)	7,481	1,095	804	6,386
建設仮勘定	8,882	16,630	16,845 (-)	8,667	-	-	8,667
有形固定資産計	824,109	34,108	29,069 (564)	829,148	621,372	16,951	207,775
無形固定資産							
鉱業権	17,350	3	0 (-)	17,353	5,464	173	11,888
ソフトウェア	7,179	849	86 (-)	7,942	7,074	215	867
建設仮勘定	583	410	985 (-)	7	-	-	7
その他	3,534	5	7 (-)	3,532	815	27	2,716
無形固定資産計	28,648	1,268	1,080 (-)	28,835	13,354	415	15,481
長期前払費用	22,176	1,702	317 (0)	23,560	11,600	611	11,960

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

建設仮勘定	廃熱発電設備新設工事	4,792百万円
	新津久見鉱山再開発工事	1,496百万円

減 少

建設仮勘定	峯朗鉱山再開発工事	3,887百万円
	新津久見鉱山再開発工事	3,087百万円

3. 上記有形、無形固定資産当期減価償却費17,367百万円のうち、前掲財務諸表には次の金額が掲記されております。

(イ)損益計算書	減価償却費	839百万円		
(ロ)製造原価明細書	減価償却費	9,262百万円	合計	10,102百万円

従ってこれ以外の金額7,265百万円は他の科目に振替えられたもので、内訳は次のとおりであります。

(イ)製造原価明細書	原材料費	1,821百万円		
(ロ)損益計算書	積送運賃諸掛	2,793百万円	試験研究費	360百万円
	不動産賃貸経費等	2,289百万円		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72,221	860	15,379	1,165	56,536
賞与引当金	1,884	1,629	1,884	-	1,629
災害損失引当金	-	6,049	-	-	6,049
事業構造改革引当金	16,798	-	14,248	2,550	-
資産撤去引当金	-	1,425	-	-	1,425

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額566百万円及び個別貸倒見
 積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額599百万円であります。

2. 事業構造改革引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、引当金必要額の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A . 流動資産

a . 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	44
預金	
普通及び当座預金	7,416
小計	7,461
計	7,461

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント販売株式会社	1,177
山一興産株式会社	711
株式会社ファイマテック	553
大同建材産業株式会社	501
株式会社三荒	467
その他	14,483
計	17,894

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	7,380
平成23年5月	8,449
平成23年6月	1,253
平成23年7月	620
平成23年8月以降	190
計	17,894

c . 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ティーシートレーディング株式会社	4,117
安倍川開発株式会社	1,393
国際企業株式会社	1,364
三谷商事株式会社	1,298
株式会社デイ・シイ	1,181
その他	31,289
計	40,645

売掛金の回収及び滞留の状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
41,641	278,000	278,996	40,645	87.3	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	セメント、資源及び環境事業商品	7,670
	クリンカー・調合原料	523
	計	8,194
原材料及び貯蔵品	石炭・重油その他燃料	5,613
	石灰石	308
	石膏	403
	容器	111
	機械類	8,490
	その他	477
	計	15,404

e . 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
タイハイヨウセメントU . S . A . 株式会社	22,389
タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社	11,356
エヌエムセメント株式会社	9,801
雙龍洋灰工業株式会社	9,307
明星セメント株式会社	7,481
その他	56,448
計	116,785

f . 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
江南 - 小野田水泥有限公司	13,310
大連小野田水泥有限公司	10,146
秦皇島浅野水泥有限公司	6,780
その他	8,680
計	38,918

g . 長期滞留債権

内訳	金額(百万円)
清算中の会社に対する債権	15,159
長期滞留の営業債権等	44,613
計	59,772

負債の部

A . 流動負債

a . 買掛金

相手先	金額(百万円)
東ソー株式会社	2,842
株式会社デイ・シイ	2,163
明星セメント株式会社	1,332
武甲鉱業株式会社	625
大分太平洋鉱業株式会社	505
その他	18,963
計	26,432

b . 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	17,634
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,178
農林中央金庫	9,635
株式会社三井住友銀行	8,936
株式会社りそな銀行	8,087
その他	78,517
計	134,987

B．固定負債

a．社債

銘柄	金額(百万円)
第十五回無担保普通社債	10,000
第十六回無担保普通社債	20,000
第十七回無担保普通社債	10,000
第十八回無担保普通社債	10,000
第十九回無担保普通社債(私募)	10,000
第二十回無担保普通社債	10,000
計	70,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b．長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,575
株式会社三井住友銀行	11,815
株式会社日本政策投資銀行	7,257
株式会社あおぞら銀行	4,122
明治安田生命保険相互会社	3,766
その他	61,640
計	109,175

c．長期預り保証金

借入先	金額(百万円)
安藤物産株式会社	527
株式会社三ッ輪商会	413
株式会社吉田東光	368
橋爪商事株式会社	360
株式会社高販	339
その他	25,657
計	27,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第12期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、第12号及び第19号(重大な災害の発生並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書及びその添付資料

平成22年10月18日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付資料

平成23年3月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。